



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行  
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 中村 和哉

四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日

配当支払開始予定日

TEL 076-263-1111  
平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	40,954	15.3	6,541	△48.3	3,899	△25.3
27年3月期中間期	35,491	7.0	12,674	48.8	5,227	43.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △13,355百万円 (—%) 27年3月期中間期 14,600百万円 (133.9%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	12.81	12.78		
27年3月期中間期	16.63	16.59		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	4,210,706	233,181			5.3	
27年3月期	4,179,790	247,730			5.6	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 223,480百万円 27年3月期 238,200百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	4.00			
28年3月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△3.5	16,500	△12.8	10,000	25.1	32.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	314,601,974 株	27年3月期	314,601,974 株
28年3月期中間期	10,313,437 株	27年3月期	10,366,645 株
28年3月期中間期	304,259,274 株	27年3月期中間期	314,168,260 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,681	19.0	6,298	△46.5	4,127	△17.4
27年3月期中間期	29,980	8.7	11,772	59.6	4,999	49.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	13.56
27年3月期中間期	15.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	4,189,039		221,530		5.2	
27年3月期	4,160,559		236,178		5.6	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 221,278百万円 27年3月期 235,945百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	61,000	△3.4	15,000	△12.5	9,000	20.6	円 銭 29.58

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
4. 中間財務諸表	P. 11
(1) 中間貸借対照表	P. 11
(2) 中間損益計算書	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 14

※ 平成27年度 中間決算資料

※ 平成27年度 中間決算ハイライト

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下により貸出金利息は減少したものの、国債等債券売却益および株式等売却益の増加により、前年同期比 54 億 62 百万円増加し 409 億 54 百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理費用が増加したほか、国債等債券売却損が増加し、前年同期比 115 億 95 百万円増加の 344 億 12 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 61 億 33 百万円減少し 65 億 41 百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 13 億 27 百万円減少し 38 億 99 百万円となりました。

なお、地方創生に向けて、企業再生や経営支援を柔軟かつ大胆に、スピード感のある対応ができる体制の構築を目的として、破綻懸念先全先（消費者ローンのみ取引先を除く）にディスカウントキャッシュフロー法の適用範囲を拡大いたしました。十分な引当を行うことにより積極的な企業の再生支援や新産業の創出に生かし、地域の活性化に貢献できるものと考えております。この結果、従来の算出方法に比べて貸倒引当金が 90 億 70 百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産 4 兆 2,107 億円、純資産 2,331 億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金は順調に推移しましたが、一般法人及び公金等預金が減少し、前年度末比 203 億円減少の 3 兆 1,220 億円となりました。貸出金は前年度末比 495 億円減少の 2 兆 3,058 億円、有価証券は前年度末比 1,312 億円減少の 1 兆 593 億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 10 月 26 日に公表しました通り、平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は 715 億円、経常利益は 165 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 100 億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,907	761,826
買入金銭債権	3,708	3,741
商品有価証券	833	516
金銭の信託	15,025	15,111
有価証券	1,190,527	1,059,304
貸出金	2,355,374	2,305,824
外国為替	3,553	5,526
リース債権及びリース投資資産	21,672	21,725
その他資産	14,438	14,201
有形固定資産	38,301	37,788
無形固定資産	8,970	8,886
繰延税金資産	-	1,467
支払承諾見返	17,071	17,350
貸倒引当金	△34,594	△42,564
資産の部合計	4,179,790	4,210,706
<b>負債の部</b>		
預金	3,079,447	2,997,678
譲渡性預金	62,867	124,331
コールマネー及び売渡手形	324,605	397,099
債券貸借取引受入担保金	374,027	356,846
借入金	7,585	7,560
外国為替	118	35
その他負債	39,283	59,046
賞与引当金	801	818
退職給付に係る負債	13,480	12,998
役員退職慰労引当金	50	51
睡眠預金払戻損失引当金	258	253
利息返還損失引当金	126	106
ポイント引当金	282	285
繰延税金負債	9,816	826
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,235
支払承諾	17,071	17,350
負債の部合計	3,932,060	3,977,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	148,850	151,238
自己株式	△3,931	△3,911
株主資本合計	182,882	185,290
その他有価証券評価差額金	55,742	38,022
繰延ヘッジ損益	△388	△338
土地再評価差額金	2,879	3,169
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,663
その他の包括利益累計額合計	55,317	38,190
新株予約権	232	251
非支配株主持分	9,297	9,448
純資産の部合計	247,730	233,181
負債及び純資産の部合計	4,179,790	4,210,706

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	35,491	40,954
資金運用収益	20,582	22,238
(うち貸出金利息)	15,327	14,803
(うち有価証券利息配当金)	5,157	7,208
役務取引等収益	5,188	4,825
その他業務収益	7,625	9,594
その他経常収益	2,094	4,295
経常費用	22,817	34,412
資金調達費用	711	934
(うち預金利息)	402	361
役務取引等費用	1,380	1,416
その他業務費用	4,478	8,290
営業経費	15,387	15,072
その他経常費用	858	8,698
経常利益	12,674	6,541
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	831	292
固定資産処分損	90	56
減損損失	740	236
税金等調整前中間純利益	11,844	6,248
法人税、住民税及び事業税	2,074	4,417
法人税等調整額	4,177	△2,352
法人税等合計	6,251	2,064
中間純利益	5,593	4,183
非支配株主に帰属する中間純利益	365	283
親会社株主に帰属する中間純利益	5,227	3,899



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	5,593	4,183
その他の包括利益	9,007	△17,538
その他有価証券評価差額金	8,682	△17,841
繰延ヘッジ損益	40	50
退職給付に係る調整額	283	251
中間包括利益	14,600	△13,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,076	△13,517
非支配株主に係る中間包括利益	524	162

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	142,058	△215	179,806
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
親会社株主に帰属する中間純利益			5,227		5,227
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△20		70	49
土地再評価差額金の取崩			473		473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,580	68	4,649
当中間期末残高	26,673	11,289	146,638	△146	184,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	222,624
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,099
親会社株主に帰属する中間純利益								5,227
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								49
土地再評価差額金の取崩								473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,524	40	△473	283	8,375	△16	510	8,869
当中間期変動額合計	8,524	40	△473	283	8,375	△16	510	13,518
当中間期末残高	42,554	△237	3,040	△2,913	42,443	198	9,044	236,143

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益			3,899		3,899
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		22	17
土地再評価差額金の取崩			△290		△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,387	19	2,407
当中間期末残高	26,673	11,289	151,238	△3,911	185,290

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益								3,899
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△16,955
当中間期変動額合計	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△14,548
当中間期末残高	38,022	△338	3,169	△2,663	38,190	251	9,448	233,181

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,854	761,739
買入金銭債権	1,329	1,441
商品有価証券	833	516
金銭の信託	15,025	15,111
有価証券	1,188,257	1,057,353
貸出金	2,363,132	2,311,603
外国為替	3,553	5,526
その他資産	12,846	12,943
リース投資資産	371	703
その他の資産	12,474	12,240
有形固定資産	37,251	36,684
無形固定資産	9,018	8,938
支払承諾見返	17,071	17,350
貸倒引当金	△32,614	△40,170
資産の部合計	4,160,559	4,189,039
<b>負債の部</b>		
預金	3,084,829	3,002,096
譲渡性預金	70,367	131,731
コールマネー	324,605	397,099
債券貸借取引受入担保金	374,027	356,846
外国為替	118	35
その他負債	29,797	49,269
未払法人税等	348	3,837
資産除去債務	273	277
その他の負債	29,175	45,154
賞与引当金	782	800
退職給付引当金	9,070	8,987
睡眠預金払戻損失引当金	258	253
ポイント引当金	229	230
繰延税金負債	10,986	572
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,235
支払承諾	17,071	17,350
負債の部合計	3,924,381	3,967,509

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	144,288	146,903
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	123,536	126,152
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	372	372
繰越利益剰余金	22,264	24,879
自己株式	△3,931	△3,911
株主資本合計	178,320	180,955
その他有価証券評価差額金	55,135	37,492
繰延ヘッジ損益	△388	△338
土地再評価差額金	2,879	3,169
評価・換算差額等合計	57,625	40,323
新株予約権	232	251
純資産の部合計	236,178	221,530
負債及び純資産の部合計	4,160,559	4,189,039

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	29,980	35,681
資金運用収益	20,481	22,136
(うち貸出金利息)	15,251	14,734
(うち有価証券利息配当金)	5,133	7,176
役務取引等収益	4,484	4,157
その他業務収益	2,958	5,265
その他経常収益	2,055	4,122
経常費用	18,207	29,383
資金調達費用	687	912
(うち預金利息)	402	362
役務取引等費用	1,450	1,472
その他業務費用	291	4,381
営業経費	14,840	14,531
その他経常費用	938	8,084
経常利益	11,772	6,298
特別利益	1	-
特別損失	831	292
税引前中間純利益	10,942	6,005
法人税、住民税及び事業税	1,846	4,162
法人税等調整額	4,096	△2,284
法人税等合計	5,943	1,877
中間純利益	4,999	4,127

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			20	20
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587
会計方針の変更による累積的影響額				△813	△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,751	100,900	361	16,012	138,025	△215	175,773
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,099	△1,099		△1,099
中間純利益				4,999	4,999		4,999
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△20	△20		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						70	49
土地再評価差額金の取崩				473	473		473
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,352	4,352	68	4,421
当中間期末残高	20,751	100,900	361	20,364	142,378	△146	180,195



	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527
会計方針の変更による累積的影響額						△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	212,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,099
中間純利益						4,999
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						473
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	8,426	40	△473	7,993	△16	7,977
当中間期変動額合計	8,426	40	△473	7,993	△16	12,398
当中間期末残高	41,915	△237	3,040	44,719	198	225,113

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			4	4
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,216	△1,216		△1,216
中間純利益				4,127	4,127		4,127
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替				△4	△4		-
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						22	17
土地再評価差額金の 取崩				△290	△290		△290
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,615	2,615	19	2,634
当中間期末残高	20,751	100,900	372	24,879	146,903	△3,911	180,955

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,216
中間純利益						4,127
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替						-
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の 取崩						△290
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△17,642	50	290	△17,301	19	△17,282
当中間期変動額合計	△17,642	50	290	△17,301	19	△14,647
当中間期末残高	37,492	△338	3,169	40,323	251	221,530

平 成 27 年 度  
中 間 決 算 資 料



## 【 目 次 】

## 平成27年度 中間決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況			—————	6
(1) 部分直接償却前	【単体】	【連結】		
(2) 部分直接償却後	【単体】	【連結】		
9. 金融再生法開示債権			—————	7
(1) 部分直接償却前		【単体】		
(2) 部分直接償却後		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	8
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】		—————	9
13. 業種別貸出状況等			—————	10
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	11
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

## 平成27年度 中間決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業務粗利益	24,794	△ 704	25,498
(除く国債等債券損益)	(24,097)	(1,105)	(22,992)
資金利益	21,226	1,430	19,796
役務取引等利益	2,684	△ 350	3,034
その他業務利益	883	△ 1,784	2,667
うち国内業務粗利益	23,767	△ 96	23,863
(除く国債等債券損益)	(22,450)	(328)	(22,122)
資金利益	19,664	592	19,072
役務取引等利益	2,661	△ 344	3,005
その他業務利益	1,440	△ 345	1,785
(うち国債等債券損益)	(1,316)	(△ 425)	(1,741)
うち国際業務粗利益	1,027	△ 607	1,634
(除く国債等債券損益)	(1,646)	(777)	(869)
資金利益	1,561	838	723
役務取引等利益	23	△ 5	28
その他業務利益	△ 557	△ 1,438	881
(うち国債等債券損益)	(△ 619)	(△ 1,383)	(764)
経費(除く臨時処理分)	(△) 14,156	△ 245	14,401
人件費	(△) 7,245	△ 116	7,361
物件費	(△) 5,922	△ 261	6,183
税金	(△) 988	132	856
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,637	△ 459	11,096
コア業務純益	9,940	1,350	8,590
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△) 1,167	2,747	△ 1,580
業務純益	9,469	△ 3,208	12,677
うち国債等債券損益	697	△ 1,808	2,505
臨時損益	△ 3,171	△ 2,267	△ 904
うち株式等損益	3,093	2,381	712
うち不良債権処理額 ② (△)	6,495	4,005	2,490
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,343	4,199	2,144
貸出金償却他 (△)	3	1	2
債権売却損 (△)	149	△ 194	343
うち償却債権取立益 ③	164	△ 632	796
経常利益	6,298	△ 5,474	11,772
特別損益	△ 292	537	△ 829
うち固定資産処分損益	△ 56	32	△ 88
うち減損損失 (△)	236	△ 504	740
税引前中間純利益	6,005	△ 4,937	10,942
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,162	2,316	1,846
法人税等調整額 (△)	△ 2,284	△ 6,380	4,096
中間純利益	4,127	△ 872	4,999
実質不良債権処理額(①+②-③)	7,498	7,385	113

## 【連結】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結粗利益 (注1)	26,018	△ 810	26,828
資金利益	21,305	1,432	19,873
役務取引等利益	3,409	△ 398	3,807
その他業務利益	1,303	△ 1,844	3,147
営業経費 (△)	15,072	△ 315	15,387
貸倒償却引当等費用 (△)	8,524	7,776	748
個別貸倒引当金繰入額 (△)	7,632	5,567	2,065
一般貸倒引当金繰入額 (△)	738	2,407	△ 1,669
貸出金償却 (△)	3	△ 6	9
債権売却損他 (△)	149	△ 194	343
株式等関係損益	3,119	2,407	712
その他	999	△ 269	1,268
経常利益	6,541	△ 6,133	12,674
特別損益	△ 292	537	△ 829
税金等調整前中間純利益	6,248	△ 5,596	11,844
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,417	2,343	2,074
法人税等調整額 (△)	△ 2,352	△ 6,529	4,177
非支配株主に帰属する中間純利益(注2) (△)	283	△ 82	365
親会社株主に帰属する中間純利益(注2)	3,899	△ 1,328	5,227

(注)1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

2. 会計基準の変更により、当中間連結会計期間より「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

## (参考)

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結業務純益	10,589	△ 2,967	13,556

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位:社)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	0	-	0

## 2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,637	△ 459	11,096
職員1人当り(千円)	5,949	△ 108	6,057
業務純益	9,469	△ 3,208	12,677
職員1人当り(千円)	5,296	△ 1,623	6,919

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

27年9月期 1,788人

26年9月期 1,832人

## 3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
資金運用利回(A)	1.15	△ 0.05	1.20
貸出金利回	1.26	△ 0.03	1.29
有価証券利回	1.33	0.27	1.06
資金調達原価(B)	0.80	△ 0.09	0.89
預金等利回	0.02	—	0.02
経費率	0.88	△ 0.02	0.90
総資金利鞘(A)-(B)	0.35	0.04	0.31

(2) 国内部門

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
資金運用利回(A)	1.09	△ 0.10	1.19
貸出金利回	1.27	△ 0.02	1.29
有価証券利回	1.25	0.24	1.01
資金調達原価(B)	0.80	△ 0.10	0.90
預金等利回	0.02	—	0.02
経費率	0.87	△ 0.02	0.89
総資金利鞘(A)-(B)	0.29	—	0.29

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	697	△ 1,808	2,505
国債等債券売却益	5,034	2,237	2,797
〃 償還益	—	—	—
〃 売却損(△)	3,685	3,492	193
〃 償還損(△)	652	555	97
〃 償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	3,093	2,381	712
株式等売却益	3,137	2,379	758
〃 売却損(△)	34	△ 1	35
〃 償却(△)	9	—	9



## 5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	53,426	△ 25,797	62,149	8,723	79,223	80,192	968
株式	46,241	△ 11,468	48,926	2,685	57,709	58,057	347
債券	11,009	△ 2,329	11,322	313	13,338	13,453	114
その他	△ 3,824	△ 11,999	1,900	5,724	8,175	8,681	506
合計	53,426	△ 25,797	62,149	8,723	79,223	80,192	968
株式	46,241	△ 11,468	48,926	2,685	57,709	58,057	347
債券	11,009	△ 2,329	11,322	313	13,338	13,453	114
その他	△ 3,824	△ 11,999	1,900	5,724	8,175	8,681	506

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	55,374	△ 26,095	64,098	8,723	81,469	82,441	972
株式	47,460	△ 11,815	50,145	2,685	59,275	59,623	347
債券	11,009	△ 2,329	11,322	313	13,338	13,453	114
その他	△ 3,095	△ 11,949	2,629	5,724	8,854	9,364	510
合計	55,374	△ 26,095	64,098	8,723	81,469	82,441	972
株式	47,460	△ 11,815	50,145	2,685	59,275	59,623	347
債券	11,009	△ 2,329	11,322	313	13,338	13,453	114
その他	△ 3,095	△ 11,949	2,629	5,724	8,854	9,364	510

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
(1) 自己資本比率	11.41%	0.23%	△ 0.45%	11.18%	11.86%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	193,976	3,939	5,772	190,037	188,204
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,189	117	△ 386	2,072	2,575
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	11,797	1,168	5,621	10,629	6,176
うちコア資本に計上された 適格旧資本調達手段	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,841	△ 17	1,771	1,858	70
(5) 自己資本の額 (2)-(3)	192,135	3,956	4,002	188,179	188,133
(6) リスクアセット	1,682,709	△ 54	96,537	1,682,763	1,586,172

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
(1) 自己資本比率	11.92%	0.20%	△ 0.60%	11.72%	12.52%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	206,050	3,577	3,551	202,473	202,499
うちコア資本に計上された 土地再評価差額金	2,189	117	△ 386	2,072	2,575
うちコア資本に計上された 一般貸倒引当金	12,320	739	5,154	11,581	7,166
うちコア資本に計上された 適格旧資本調達手段	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,777	△ 17	1,777	1,794	—
(5) 自己資本の額 (2)-(3)	204,273	3,594	1,774	200,679	202,499
(6) リスクアセット	1,712,378	1,137	96,123	1,711,241	1,616,255

## 7. ROE、ROA

【単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
経常利益ベースROE	5.49	△ 2.14	△ 5.22	7.63	10.71
中間(当期)純利益ベースROE	3.60	0.28	△ 0.95	3.32	4.55
経常利益ベースROA	0.30	△ 0.14	△ 0.34	0.44	0.64
中間(当期)純利益ベースROA	0.19	—	△ 0.08	0.19	0.27

- ・ROE＝各利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}×100
- ・自己資本＝純資産の部合計－新株予約権
- ・ROA＝各利益÷{(期首資産合計＋期末資産合計)÷2}×100
- ・中間期は各利益を年換算して算出

## 8. リスク管理債権の状況

## (1) 部分直接償却前

(単位:百万円)

【単体】	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
破綻先債権額	4,405	△ 3,010	△ 7,538	7,415	11,943	
延滞債権額	78,475	△ 3,528	△ 10,871	82,003	89,346	
3ヵ月以上延滞債権額	353	255	△ 284	98	637	
貸出条件緩和債権額	1,023	△ 13	△ 22	1,036	1,045	
リスク管理債権合計	84,258	△ 6,296	△ 18,715	90,554	102,973	
貸出金残高(末残)	2,323,390	△ 52,754	△ 60,303	2,376,144	2,383,693	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.18%	△ 0.13%	△ 0.32%	0.31%	0.50%
	延滞債権額	3.37%	△ 0.08%	△ 0.37%	3.45%	3.74%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	△ 0.01%	0.00%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.62%	△ 0.19%	△ 0.69%	3.81%	4.31%

(単位:百万円)

【連結】	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
破綻先債権額	6,527	△ 1,174	△ 5,815	7,701	12,342	
延滞債権額	79,909	△ 3,841	△ 10,831	83,750	90,740	
3ヵ月以上延滞債権額	353	255	△ 284	98	637	
貸出条件緩和債権額	1,023	△ 13	△ 22	1,036	1,045	
リスク管理債権合計	87,814	△ 4,772	△ 16,952	92,586	104,766	
貸出金残高(末残)	2,317,611	△ 50,775	△ 58,710	2,368,386	2,376,321	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.28%	△ 0.04%	△ 0.23%	0.32%	0.51%
	延滞債権額	3.44%	△ 0.09%	△ 0.37%	3.53%	3.81%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	△ 0.01%	0.00%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.78%	△ 0.12%	△ 0.62%	3.90%	4.40%

## (2) 部分直接償却後

(単位:百万円)

【単体】	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
破綻先債権額	2,678	△ 2,216	△ 3,091	4,894	5,769	
延滞債権額	68,415	△ 3,097	△ 4,543	71,512	72,958	
3ヵ月以上延滞債権額	353	255	△ 284	98	637	
貸出条件緩和債権額	1,023	△ 13	△ 22	1,036	1,045	
リスク管理債権合計	72,471	△ 5,071	△ 7,940	77,542	80,411	
貸出金残高(末残)	2,311,603	△ 51,529	△ 49,527	2,363,132	2,361,130	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	△ 0.09%	△ 0.13%	0.20%	0.24%
	延滞債権額	2.95%	△ 0.07%	△ 0.13%	3.02%	3.08%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	△ 0.01%	0.00%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.13%	△ 0.15%	△ 0.27%	3.28%	3.40%

(単位:百万円)

【連結】	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
破綻先債権額	4,800	△ 380	△ 1,367	5,180	6,167	
延滞債権額	69,849	△ 3,410	△ 4,504	73,259	74,353	
3ヵ月以上延滞債権額	353	255	△ 284	98	637	
貸出条件緩和債権額	1,023	△ 13	△ 22	1,036	1,045	
リスク管理債権合計	76,027	△ 3,547	△ 6,176	79,574	82,203	
貸出金残高(末残)	2,305,824	△ 49,550	△ 47,935	2,355,374	2,353,759	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.21%	0.26%
	延滞債権額	3.02%	△ 0.09%	△ 0.13%	3.11%	3.15%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	△ 0.01%	0.00%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	—	—	0.04%	0.04%
	合計	3.29%	△ 0.08%	△ 0.20%	3.37%	3.49%

## 9. 金融再生法開示債権

## (1) 部分直接償却前

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,065	△ 2,965	△ 10,444	27,030
危険債権	59,820	△ 3,592	△ 7,916	63,412
要管理債権	1,378	241	△ 305	1,137
合計 (A)	85,265	△ 6,315	△ 18,663	91,580
総与信残高 (B)	2,442,831	△ 43,226	△ 204	2,486,057
総与信残高比 (A) / (B)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.98%	△ 0.10%	△ 0.43%	1.08%
危険債権	2.44%	△ 0.11%	△ 0.33%	2.55%
要管理債権	0.05%	0.01%	△ 0.01%	0.04%
合計	3.49%	△ 0.19%	△ 0.76%	3.68%

## (2) 部分直接償却後

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,701	△ 1,740	211	13,441
危険債権	59,820	△ 3,592	△ 7,916	63,412
要管理債権	1,378	241	△ 305	1,137
合計 (A)	72,901	△ 5,089	△ 8,009	77,990
総与信残高 (B)	2,430,467	△ 42,001	10,451	2,472,468
総与信残高比 (A) / (B)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48%	△ 0.06%	0.01%	0.54%
危険債権	2.46%	△ 0.10%	△ 0.33%	2.56%
要管理債権	0.05%	0.01%	△ 0.01%	0.04%
合計	2.99%	△ 0.16%	△ 0.35%	3.15%

## 10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 ※部分直接償却後

(単位:百万円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
金融再生法開示債権	A	72,901	△ 5,089	△ 8,009	77,990	80,910
担保・保証等による保全額	B	41,225	△ 4,253	△ 8,853	45,478	50,078
非保全額	C=A-B	31,675	△ 837	844	32,512	30,831
貸倒引当金	D	28,031	6,244	7,586	21,787	20,445
引当率	D/C	88.50%	21.49%	22.19%	67.01%	66.31%
保全率	(B+D)/A	95.00%	8.76%	7.84%	86.24%	87.16%

## 27年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	11,701	59,820	1,378	72,901
担保・保証等による保全額	B	4,742	36,051	431	41,225
非保全額	C=A-B	6,958	23,769	947	31,675
貸倒引当金	D	6,958	20,783	288	28,031
引当率	D/C	100.00%	87.44%	30.50%	88.50%
保全率	(B+D)/A	100.00%	95.01%	52.25%	95.00%

## 11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
貸倒引当金合計		40,170	7,556	13,318	32,614	26,852
一般貸倒引当金		11,797	1,168	5,621	10,629	6,176
個別貸倒引当金		28,372	6,388	7,697	21,984	20,675

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
貸倒引当金合計		42,564	7,970	13,572	34,594	28,992
一般貸倒引当金		12,320	739	5,154	11,581	7,166
個別貸倒引当金		30,244	7,232	8,419	23,012	21,825

## 12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 27	20	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 117	47	69	100.0	破綻先債権 26	
実質破綻先 89	56	33	—	—	危険債権 598	360	207	95.0	延滞債権 684	
破綻懸念先 598	401	166	29	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 13	4	2	52.2	3カ月以上 延滞債権 3	
要 注 意 先	要管理先 15	2	12	—	正常債権 23,575	小計 729	280	95.0	貸出条件 緩和債権 10	
	要管理先 以外の 要注意先 2,242	554	1,688	—					合計 724	
正常先 21,331	21,331	—	—	—	合計 24,304					
合計 24,304	22,366	1,908	29	—						

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

## 13. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引分)	2,311,603	△ 51,529	△ 49,527	2,363,132
製造業	323,881	1,092	△ 5,393	322,789
農業, 林業	7,358	56	628	7,302
漁業	1,375	20	171	1,355
鉱業, 採石業, 砂利採取業	611	24	74	587
建設業	99,321	△ 193	△ 1,533	99,514
電気・ガス・熱供給・水道業	33,522	133	△ 2,183	33,389
情報通信業	16,297	△ 3,436	△ 3,391	19,733
運輸業, 郵便業	42,612	△ 2,083	△ 2,985	44,695
卸売業, 小売業	227,611	△ 1,980	△ 6,280	229,591
金融業, 保険業	76,207	△ 19,461	△ 39,493	95,668
不動産業, 物品賃貸業	171,079	582	1,292	170,497
各種サービス業	211,631	△ 26,502	△ 3,443	238,133
地方公共団体	462,749	△ 17,667	△ 33,013	480,416
その他	637,344	17,889	46,022	619,455

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引分)	72,471	△ 5,071	△ 7,940	77,542
製造業	18,598	△ 568	△ 1,028	19,166
農業, 林業	51	25	23	28
漁業	—	—	△ 0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7,576	△ 474	△ 968	8,050
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	299	△ 70	△ 78	369
運輸業, 郵便業	1,200	10	△ 54	1,190
卸売業, 小売業	21,951	△ 1,349	3,220	23,300
金融業, 保険業	0	—	0	0
不動産業, 物品賃貸業	4,522	△ 188	△ 70	4,710
各種サービス業	13,659	△ 2,485	△ 8,365	16,144
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,612	30	△ 618	4,582

## 14. 預金・貸出金の残高等

## (1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
預 金 (末残)	3,002,096	△ 82,733	△ 22,992	3,084,829	3,025,088
(平残)	3,050,914	18,424	4,383	3,032,490	3,046,531
預金+譲渡性預金 (末残)	3,133,828	△ 21,369	△ 31,480	3,155,197	3,165,308
(平残)	3,181,636	19,555	△ 6,510	3,162,081	3,188,146
貸 出 金 (末残)	2,311,603	△ 51,529	△ 49,527	2,363,132	2,361,130
(平残)	2,318,936	△ 41,001	△ 34,750	2,359,937	2,353,686

## (2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
預金(含む譲渡性預金)	3,133,828	△ 21,369	△ 31,480	3,155,197	3,165,308
うち個人預金	2,180,006	17,920	40,353	2,162,086	2,139,653
うち法人預金	727,853	△ 13,995	△ 41,137	741,848	768,990
うち公金預金	210,621	△ 16,211	△ 18,365	226,832	228,986
うち金融機関預金	15,346	△ 9,083	△ 12,330	24,429	27,676

## (3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
貸 出 金	2,311,603	△ 51,529	△ 49,527	2,363,132	2,361,130
うち事業性貸出	1,135,697	△ 33,724	△ 65,286	1,169,421	1,200,983
うち消費者ローン	687,891	20,389	50,059	667,502	637,832
うち住宅ローン	653,846	19,632	47,418	634,214	606,428
うちその他ローン	34,045	757	2,641	33,288	31,404
うち地公体等	488,015	△ 38,194	△ 34,300	526,209	522,315

## (4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%、先数:件)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
中小企業等向け貸出残高	1,474,676	△ 8,523	41,777	1,483,199	1,432,899
うち中小企業向け貸出	841,022	△ 26,616	△ 555	867,638	841,577
うち個人向け貸出	633,653	18,093	42,331	615,560	591,322
中小企業等向け貸出比率	63.79	1.03	3.11	62.76	60.68
中小企業等向け貸出先数	100,631	729	995	99,902	99,636

## (5) 個人預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国 債	39,208	△ 8,317	△ 16,524	47,525	55,732
投資信託	99,135	△ 13,874	△ 12,977	113,009	112,112
保 険 窓 販	181,880	△ 2,117	△ 2,599	183,997	184,479



# 平成27年度 中間決算ハイライト



# 平成27年度 中間決算の概要（総括）

- 経常収益は 35,681百万円（前年同期比+5,701百万円）
- 経常利益は 6,298 百万円（前年同期比△5,474百万円）
- 中間純利益は 4,127百万円（前年同期比△872百万円）
- 単体自己資本比率（国内基準）は 11.41%となりました。
- 金融再生法開示債権が総与信に占める割合（不良債権比率）はH27.3末比 △0.19%の 3.49%となりました。

## (1) 損益の概要

### 【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間	27年度中間	増減額	増減率
経常収益	29,980	35,681	5,701	19.0%
経常利益	11,772	6,298	△ 5,474	△ 46.5%
中間純利益	4,999	4,127	△ 872	△ 17.4%
コア業務純益	8,590	9,940	1,350	15.7%

### 【連結】

(単位:百万円)

	26年度中間	27年度中間	増減額	増減率
経常収益	35,491	40,954	5,463	15.3%
経常利益	12,674	6,541	△ 6,133	△ 48.3%
中間純利益(注)	5,227	3,899	△ 1,328	△ 25.4%

(注)親会社株主に帰属する中間純利益

## (2) 自己資本比率【単体】

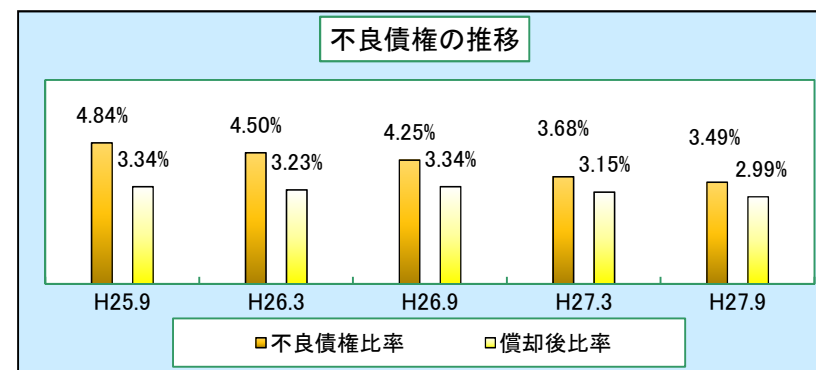
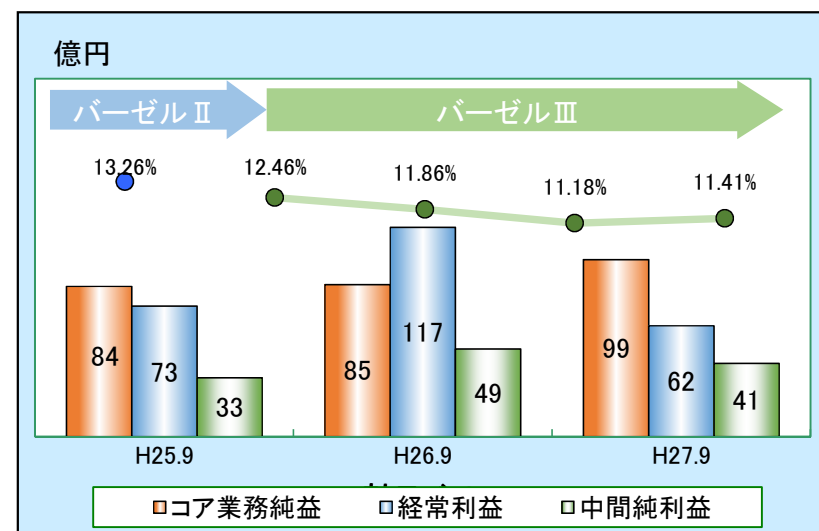
	H26.9末	H27.3末	H27.9末	H27.3末比
単体自己資本比率	11.86%	11.18%	11.41%	0.23%

## (3) 不良債権【単体】

(単位:億円)

	H26.9末	H27.3末	H27.9末	H27.3末比
不良債権額	1,039	915	852	△ 63
(不良債権比率)	( 4.25%)	( 3.68%)	( 3.49%)	△ 0.19%

(注)部直前 金融再生法開示債権ベース



# 平成27年度 中間決算の概要（単体）



• 業務粗利益（除く債券関係損益）	24,097百万円	（前年同期比 +1,105百万円）
• 経費	14,156百万円	（前年同期比 △ 245百万円）
• コア業務純益	9,940百万円	（前年同期比 +1,350百万円）
• 経常利益	6,298百万円	（前年同期比 △5,474百万円）
• 中間純利益	4,127百万円	（前年同期比 △ 872百万円）

		(百万円)		
		26年度中間	27年度中間	増 減
業 務 粗 利 益		25,498	24,794	△ 704
(除く債券関係損益)		(22,992)	(24,097)	(1,105)
資 金 利 益		19,796	21,226	1,430
役務取引等利益		3,034	2,684	△ 350
その他業務利益		2,667	883	△ 1,784
うち債券関係損益		2,505	697	△ 1,808
経 費	(△)	14,401	14,156	△ 245
コ ア 業 務 純 益		8,590	9,940	1,350
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	△ 1,580	1,167	2,747
業 務 純 益		12,677	9,469	△ 3,208
臨 時 損 益		△ 904	△ 3,171	△ 2,267
うち 株式関係損益		712	3,093	2,381
うち 不良債権処理額 ②	(△)	2,490	6,495	4,005
うち 償却債権取立益 ③		796	164	△ 632
経 常 利 益		11,772	6,298	△ 5,474
特 別 損 益		△ 829	△ 292	537
中 間 純 利 益		4,999	4,127	△ 872
実質不良債権処理額 ①+②-③		113	7,498	7,385

業務粗利益（除く債券関係損益） 前年同期比+1,105百万円  
 ・ 有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前期比プラスとなった。

経 費 前年同期比△245百万円  
 ・ 生産性向上の取組みによる人件費減少に加え、経費圧縮による物件費減少により、前期比マイナスとなった。

コア業務純益 前年同期比+1,350百万円  
 ・ 資金利益の増加を主因に前期比プラスとなった。

経常利益 前年同期比△5,474百万円  
 ・ 実質不良債権処理額の増加により、前期比マイナスとなった。

有価証券関係損益 前年同期比+572百万円  
 ・ 債券関係損益 前年同期比△1,808百万円  
 ・ 株式関係損益 前年同期比+2,381百万円

実質不良債権処理額 前年同期比+7,385百万円  
 ・ 貸倒引当金算出において破綻懸念先全先(消費者ローンのみの取引先を除く)にDCF法の適用範囲を拡大したことで、前期比増加。

特 別 損 益 前年同期比+537百万円  
 ・ 本店移転による減損処理が前期で終了したため。

中 間 純 利 益 前年同期比△872百万円  
 ・ 経常利益の減少に加えて、税効果会計の影響があった。

配 当  
 ・ 安定配当相当額3円に業績連動配当1円を加えて、中間4円。

- 今中間期は地方創生に向けて、企業再生や経営支援を柔軟かつ大胆に、スピード感ある対応が出来る体制の構築を目的として、貸倒引当金の算出において、DCF法（ディスカウントキャッシュフロー法）の適用範囲を破綻懸念先全先（消費者ローンのみの取引先を除く）に拡大いたしました。
- 昨年度においては、再生スケジュールの見直しをした結果、繰延税金資産の取崩しを行っております。
- 当行は、この2年間において不良債権に対する、税会計を含む課題を処理しました。

## 平成26年度 ＜繰延税金資産の取崩し＞

経営支援取引先の本部直接担当先拡充  
(約400社)

↓  
再生スケジュールの見直し

↓  
税効果会計における繰延税金資産の取崩し

## 平成27年度 ＜DCF法の適用範囲を拡大＞

破綻懸念先(消費者ローンのみの取引先を除く)全先へ

更なる経営支援取引先の本部直接担当先拡充 (約560社)

↓  
破綻懸念先(消費者ローンのみの取引先を除く)全先について  
一社ずつ将来キャッシュフローを見積り、貸倒引当金額を算出

↓  
十分な貸倒引当金を計上

柔軟かつ大胆に、スピード感ある  
企業再生・経営支援の体制構築へ

# 貸出金

- 貸出金残高は、中小企業等貸出は増加しましたが大企業貸出が減少し、前年同期末比△495億円の2兆3,116億円となりました。
- 住宅ローンは前年同期末比474億円増加、その他ローン（カードローン、マイカーローン等）が前年同期末比26億円増加となり、ともに順調に推移しております。

## ○規模別内訳

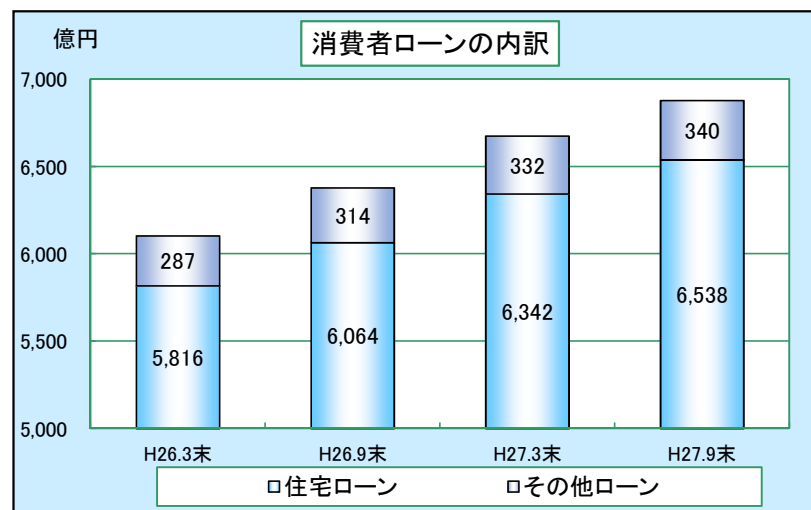
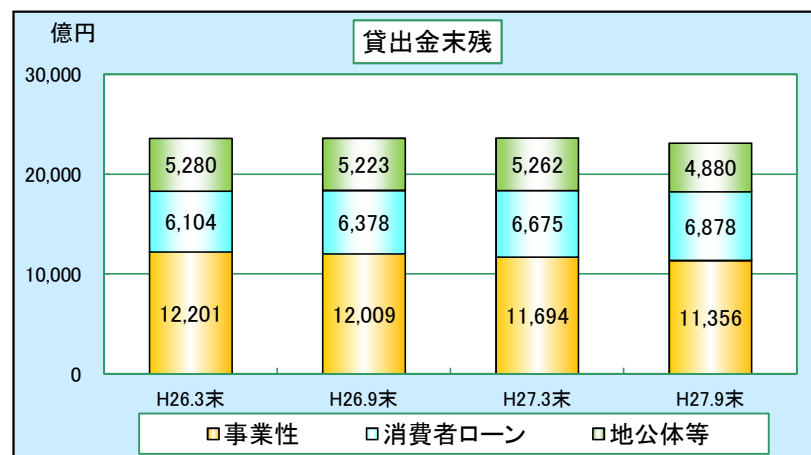
	(億円)				
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H26.9末比)
貸出金計	23,586	23,611	23,631	23,116	△ 495
うち中小企業等	14,109	14,328	14,831	14,746	418
うち大企業	4,056	3,802	3,489	3,271	△ 531

## ○地域別内訳

	(億円)				
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H26.9末比)
北陸地区	20,042	20,158	20,491	20,207	49
その他	3,544	3,452	3,140	2,908	△ 544

## ○属性別内訳

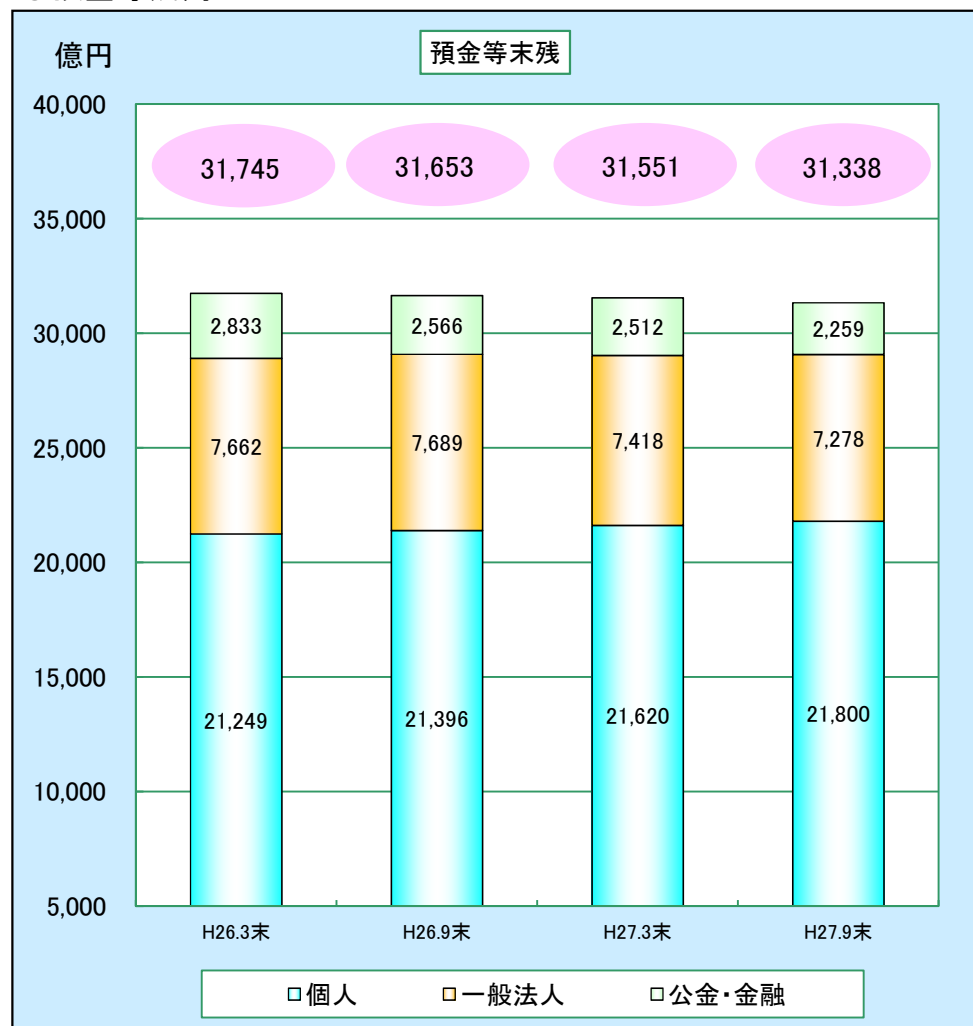
	(億円)				
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H26.9末比)
事業性貸出	12,201	12,009	11,694	11,356	△ 653
消費者ローン	6,104	6,378	6,675	6,878	500
うち住宅ローン	5,816	6,064	6,342	6,538	474
うちその他ローン	287	314	332	340	26
地公体等	5,280	5,223	5,262	4,880	△ 343



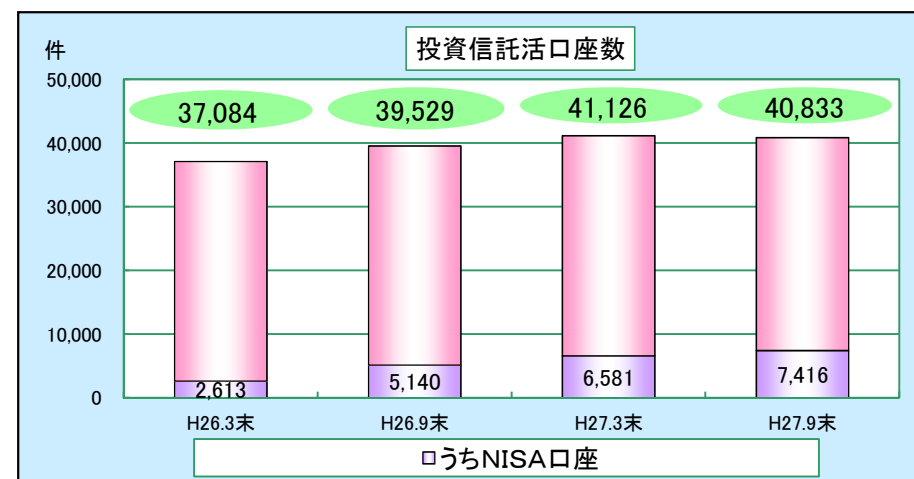
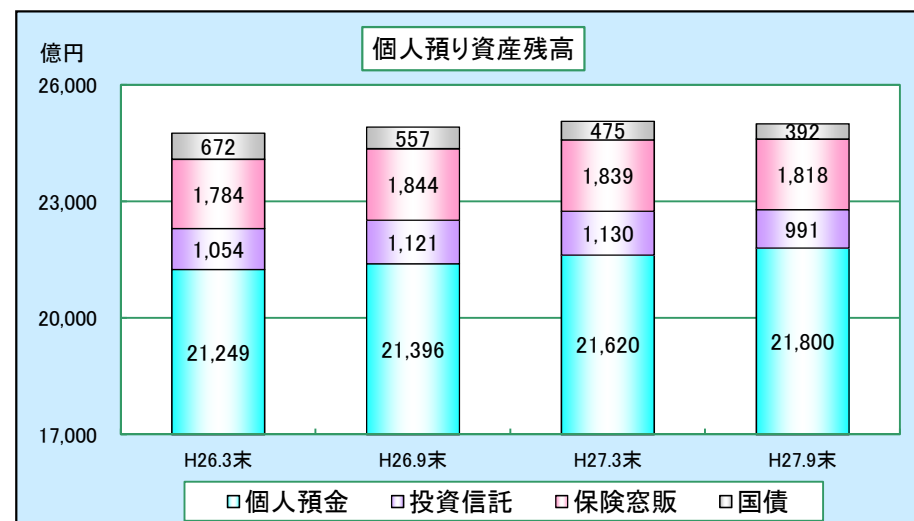
# 預金・預り資産

- 預金は、個人預金が増加しましたが、一般法人預金と公金・金融預金の減少により、H27.3末比213億円減少しました。
- 個人預り資産では、中長期投資のご提案を勧めるとともに、顧客の裾野の拡大を図っております。

○預金等残高



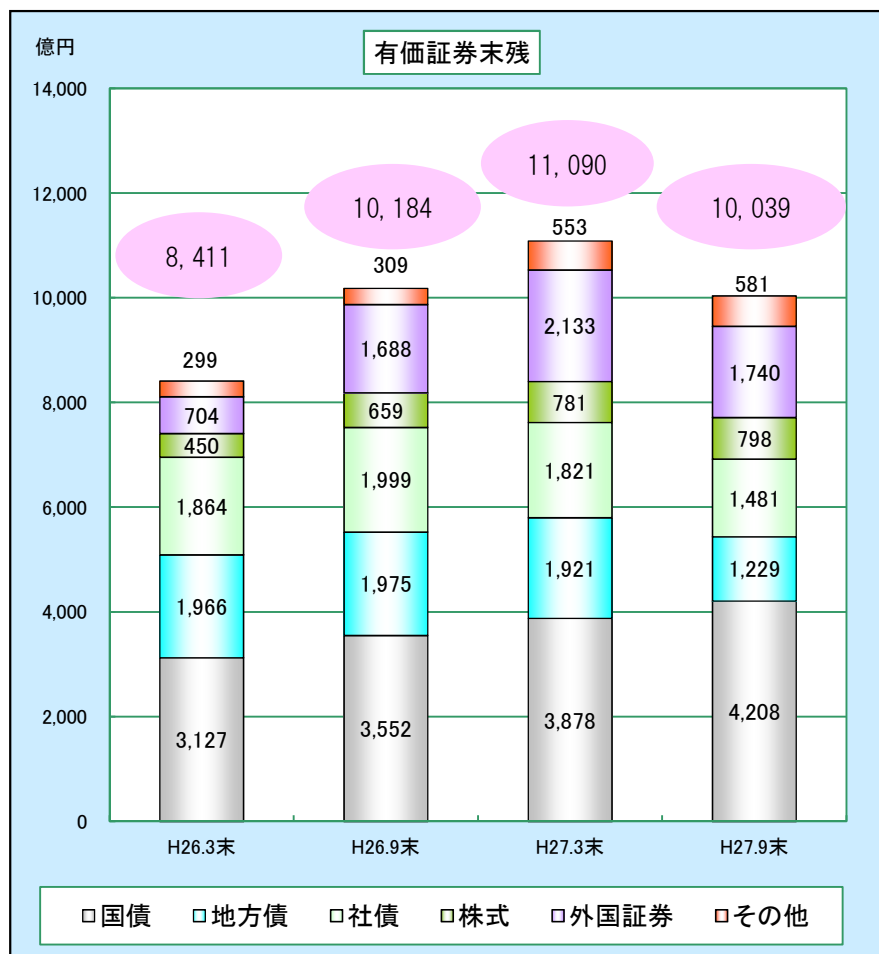
○個人預り資産残高・投資信託活口座数





- 有価証券残高は、地方債、社債や外国証券等が減少し、H27.3末比  $\Delta 1,051$  億円の 1兆39億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、金融市場の変動により全体的に減少し、H27.3末比 258億円減少の 534億円となりました。

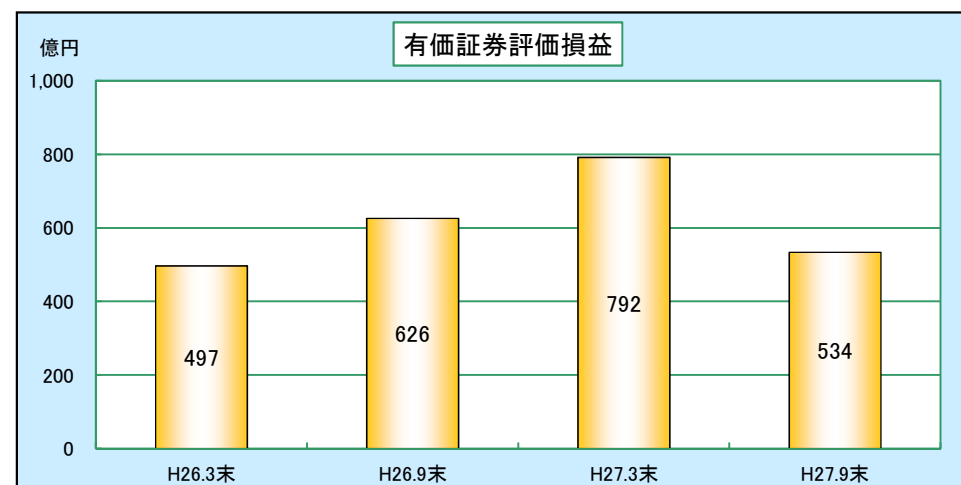
○有価証券残高(取得原価ベース)



○有価証券の評価損益

(億円)

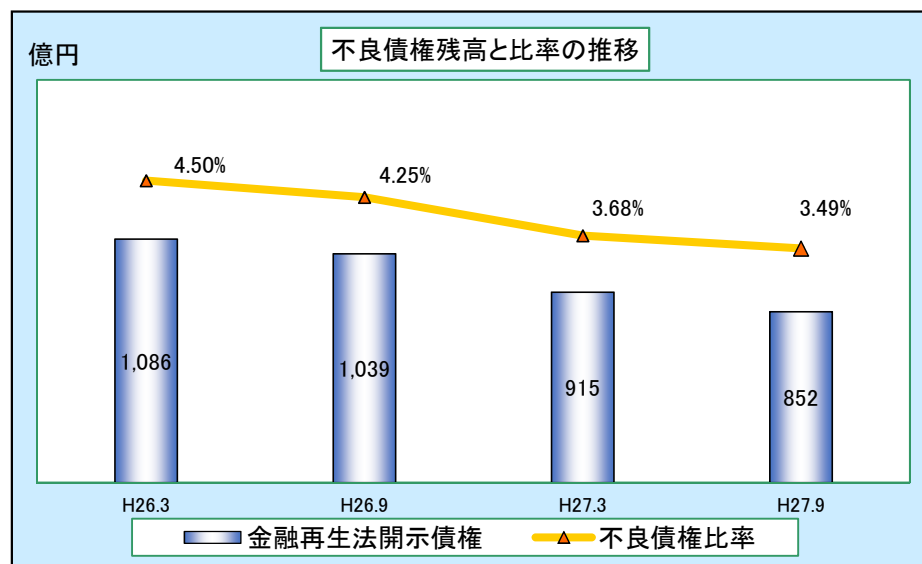
	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H27.3末比)
評価損益合計	497	626	792	534	$\Delta 258$
株式	349	463	577	462	$\Delta 115$
債券	144	140	133	110	$\Delta 23$
その他	4	22	81	$\Delta 38$	$\Delta 119$



# 不良債権残高／自己資本比率の状況

- 不良債権比率は不良債権処理を着実に進めたことから、H27.3末比0.19%低下の3.49%となりました。
- 自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は、単体は11.41%、連結は11.92%となりました。

## ○不良債権残高の状況

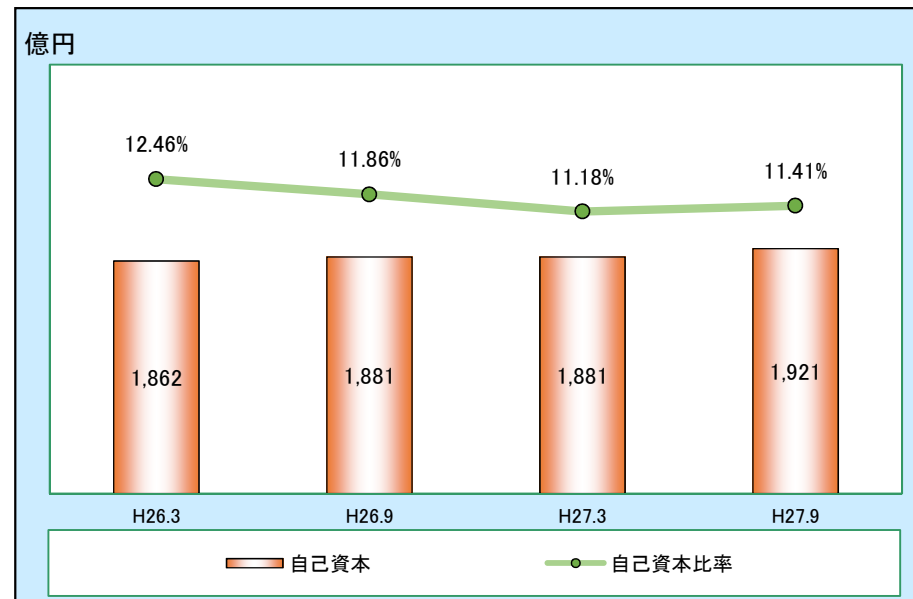


(億円)

	H26.3末	H26.9末	H27.3末	H27.9末	増減 (H27.3末比)
破産更生債権等※	444	345	270	240	△30
危険債権	628	677	634	598	△36
要管理債権	14	16	11	13	2
計	1,086	1,039	915	852	△63
不良債権比率	4.50%	4.25%	3.68%	3.49%	△0.19%
部分直接償却後 不良債権比率	3.23%	3.34%	3.15%	2.99%	△0.16%

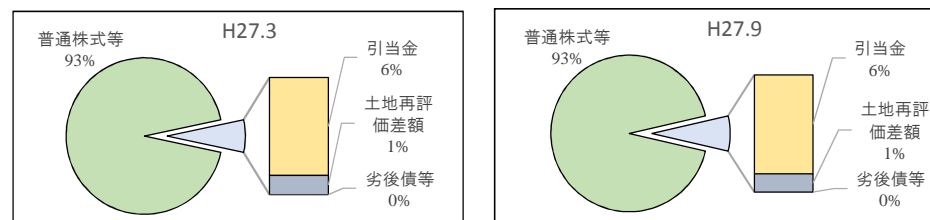
※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

## ○自己資本残高と比率の推移（単体）



	H27.3末	H27.9末	増減
単体自己資本比率	11.18%	11.41%	0.23%
連結自己資本比率	11.72%	11.92%	0.20%

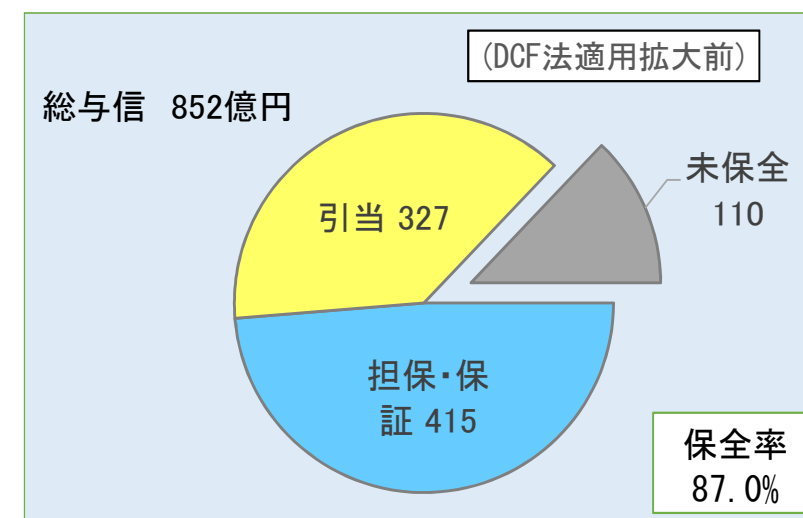
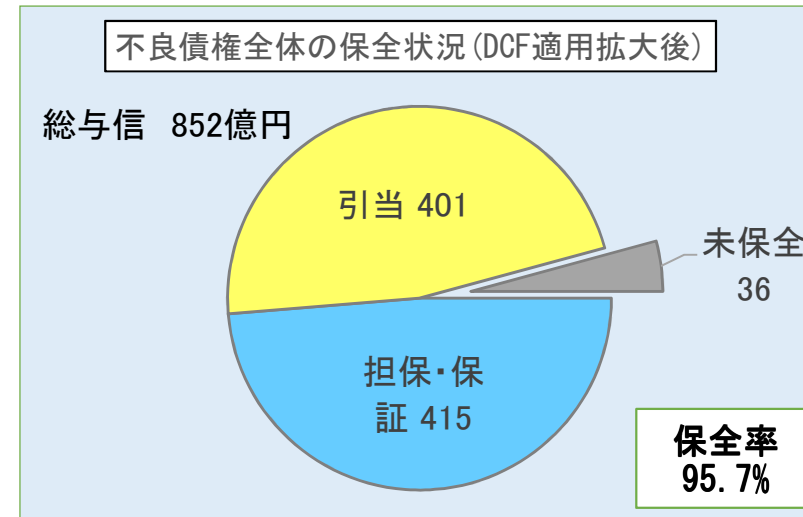
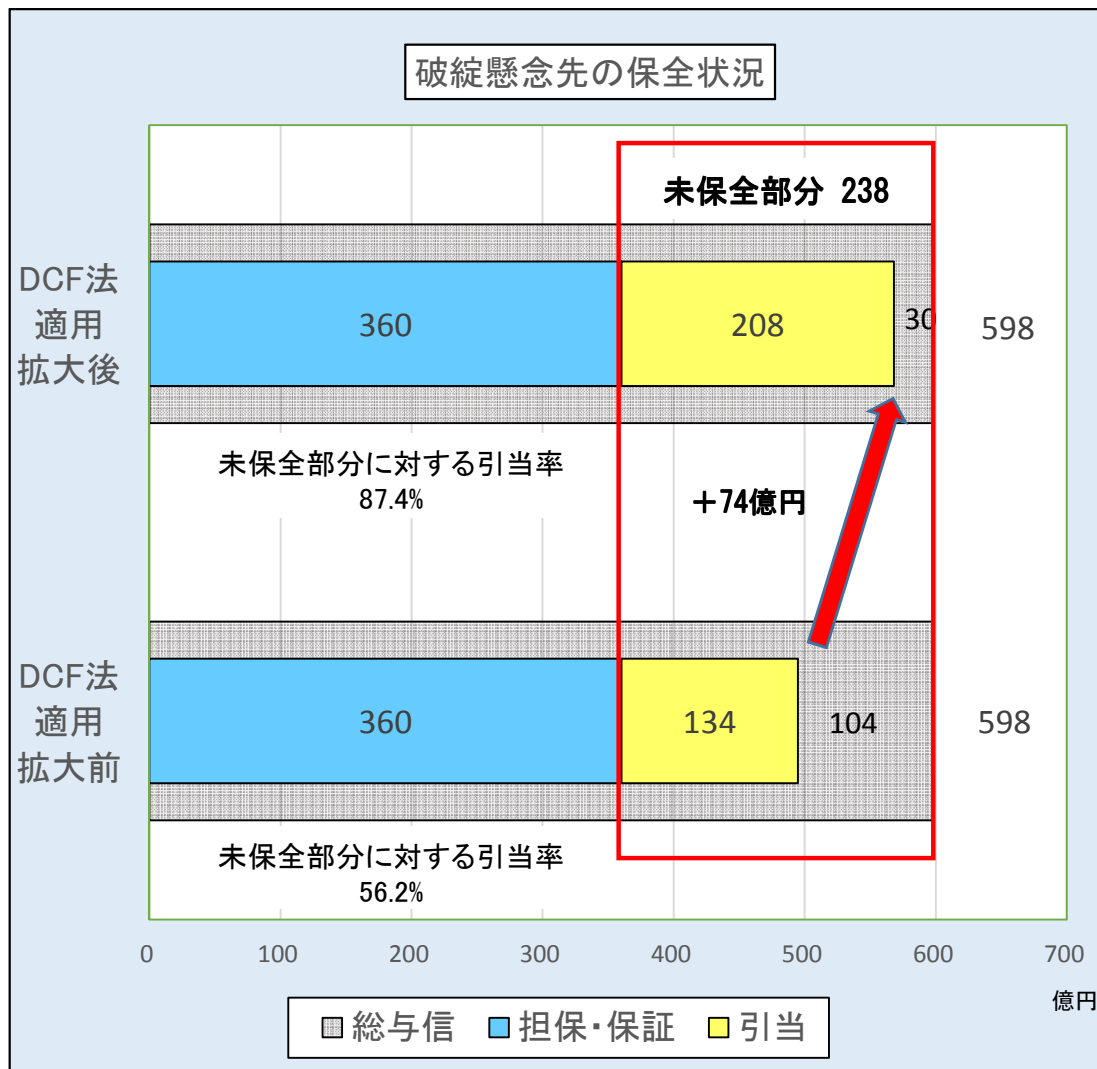
## (参考) 自己資本の内訳





# 不良債権の保全状況

- 破綻懸念先への引当金を74億円積み増した結果、不良債権全体に対する担保・保証と引当金による保全率は、95.7%となっております。



# 平成28年3月期業績予想

- ・ 経常収益は61,000百万円（前期比△2,162百万円）を予想しております。
- ・ 経常利益は15,000百万円（前期比△2,155百万円）を予想しております。
- ・ 当期純利益は9,000百万円（前期比+1,541百万円）を予想しております。
- ・ コア業務純益は17,500百万円（前期比+644百万円）を予想しております。
- ・ なお、通期の経常利益、当期純利益及び配当予想については、当初予想から変更いたしておりません。

## ○平成28年3月期業績予想

### 【単体】 （通期）

（百万円）

	27年3月期実績	28年3月期予想	前期比	（ご参考） 当初予想
経常収益	63,162	61,000	△ 2,162	53,000
経常利益	17,155	15,000	△ 2,155	15,000
当期純利益	7,459	9,000	1,541	9,000
コア業務純益	16,856	17,500	644	16,500

### 【連結】 （通期）

	27年3月期実績	28年3月期予想	前期比	（ご参考） 当初予想
経常収益	74,109	71,500	△ 2,609	63,500
経常利益	18,941	16,500	△ 2,441	16,500
当期純利益	7,989	10,000	2,011	10,000

## ○一株当たり配当金

	25年3月期	※ 26年3月期	27年3月期	28年3月期予想
年間配当	6円00銭	7円00銭	7円00銭	8円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円50銭	3円00銭	4円00銭

※ 26年3月期には創立70周年記念配当1円（うち中間配当50銭）を含んでおります。

### 経常収益

- ・ 上期に有価証券関係収益が計画を上回ったことから、当初予想からは上方に修正。
- ・ 前期比較では有価証券関係収益が減る影響から、減少見込み。

### 経常利益

- ・ 上期に貸倒引当金算出で、DCF法適用の拡大によって不良債権処理費用は増加、一方で有価証券関係損益も増加したことから、当初予想から変更はない。（不良債権処理費用 通期予想7,000百万円）
- ・ 前期比較では有価証券関係収益が減る影響から、減少見込み。

### 当期純利益

- ・ 経常利益の当初予想に変更なく、当期純利益も変更ない。
- ・ 前期比較では税効果会計の影響を主因に、増加する見込み。

### コア業務純益

- ・ 上期に有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより、当初予想からは上方に修正。
- ・ さらに前期比較では、経費が減少することから増加する見込み。

### 配当

- ・ 配当は安定配当に加え、配当性向25%～30%を目処とする業績連動型配当の考え方にに基づき実施する。
- ・ 年間1株当たり配当金は安定配当相当額6円に業績連動配当2円を合わせて、1円増配の8円を予想。（中間配当4円、期末配当4円）